



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月12日

上場会社名 株式会社マツオカコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3611 URL <https://www.matuoka.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡典之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(管理本部管掌) (氏名) 金子浩幸 (TEL) 084-973-5188
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,107	△32.9	59	△96.7	152	△91.5	19	△98.5
2021年3月期第1四半期	16,561	20.0	1,813	181.4	1,795	210.6	1,342	465.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,145百万円(51.9%) 2021年3月期第1四半期 753百万円(55.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.02	2.01
2021年3月期第1四半期	133.69	132.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	44,247	27,323	56.0
2021年3月期	43,002	26,568	56.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 24,759百万円 2021年3月期 24,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	54,000	0.1	1,500	△67.1	1,400	△65.6	1,000	△63.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	10,077,400株	2021年3月期	10,076,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	287,572株	2021年3月期	287,572株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	9,789,201株	2021年3月期1Q	10,041,887株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。ワクチン接種の進展と経済支援策の実施、行動制限の緩和等により、米中を中心に持ち直しの傾向が強まる一方で、新興国では依然として感染拡大が続く等、全体としては一進一退の状況が続いています。

わが国経済においては、海外経済の回復を背景として、製造業では一部明るい兆しが見られるものの、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の再度の発出により経済活動が制限され、個人消費の停滞は依然として続く等、先行き不透明な状態で推移しました。

このような経済環境の下、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」を定め、ウィズコロナに対応すべく第1期（対象期間：2021年度～2022年度）をスタートしました。

当第1四半期連結累計期間では、第1期基本戦略の一つである、サプライチェーン（生産拠点網）の更なる多元化推進と、「良質なものづくり」の一層の強化に向けて、ベトナム及びバングラデシュの生産拠点拡大を開始、再成長期に向けての布石を打ちました。

足下の生産の状況としましては、新興国での新型コロナウイルス感染拡大やミャンマーでの政変等によって工場の一時的な稼働停止を余儀なくされる等、困難な状況が続きましたが、当社グループの強みの一つである幅広い生産拠点網を活かし、生産効率の維持に努めました。

また、受注の状況におきましても、当社グループの主要取引先であるアパレル業界においては、コロナ禍や政変等の地政学的リスクから、生産地振替のニーズが高まっております。アイテムや納期、コスト等に合わせて、当社グループの生産拠点網から最適な選択肢を提供することで、顧客ニーズに応えるよう注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は111億7百万円（前年同期比32.9%減）、営業利益は59百万円（同96.7%減）、経常利益は1億52百万円（同91.5%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（同98.5%減）となりました。

前年同期にあった政府からの布製マスク受注が無かったものの、アパレルOEM事業を中心とする従前からの事業の売上高は、ほぼ前年並みで推移しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

また、前事業年度の有価証券報告書で「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に、重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて12億44百万円増加し、442億47百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加12億64百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4億89百万円増加し、169億23百万円となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少2億55百万円、賞与引当金の減少2億14百万円、一年以内返済長期借入金の減少1億33百万円等があったものの、短期借入金の増加6億39百万円、長期借入金の増加4億41百万円等があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて7億55百万円増加し、273億23百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払3億91百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加10億73百万円、非支配株主持分の増加59百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が19百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,110	13,347
受取手形及び売掛金	7,223	6,793
商品及び製品	2,201	2,012
仕掛品	3,231	3,486
原材料及び貯蔵品	2,761	2,739
その他	1,867	1,794
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	30,386	30,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,883	5,070
その他（純額）	5,204	6,281
有形固定資産合計	10,087	11,352
無形固定資産		
その他	1,730	1,876
無形固定資産合計	1,730	1,876
投資その他の資産		
その他	2,388	2,511
貸倒引当金	△1,590	△1,660
投資その他の資産合計	797	851
固定資産合計	12,615	14,080
資産合計	43,002	44,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,792	6,820
短期借入金	1,725	2,364
1年内返済予定の長期借入金	1,182	1,048
未払法人税等	763	507
賞与引当金	386	172
その他	1,537	1,456
流動負債合計	12,388	12,370
固定負債		
長期借入金	2,693	3,135
退職給付に係る負債	472	496
資産除去債務	255	278
その他	623	642
固定負債合計	4,045	4,552
負債合計	16,434	16,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	581	582
資本剰余金	2,547	2,547
利益剰余金	21,005	20,633
自己株式	△746	△746
株主資本合計	23,388	23,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	17
為替換算調整勘定	718	1,791
退職給付に係る調整累計額	△59	△66
その他の包括利益累計額合計	675	1,742
非支配株主持分	2,504	2,563
純資産合計	26,568	27,323
負債純資産合計	43,002	44,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	16,561	11,107
売上原価	13,672	9,925
売上総利益	2,889	1,182
販売費及び一般管理費	1,075	1,122
営業利益	1,813	59
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	9
為替差益	—	66
持分法による投資利益	25	—
その他	39	39
営業外収益合計	71	116
営業外費用		
支払利息	31	12
為替差損	4	—
貸倒引当金繰入額	32	—
その他	21	11
営業外費用合計	89	23
経常利益	1,795	152
税金等調整前四半期純利益	1,795	152
法人税等	502	225
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,293	△73
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△49	△92
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342	19

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,293	△73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
為替換算調整勘定	△528	1,229
退職給付に係る調整額	1	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△0
その他の包括利益合計	△539	1,218
四半期包括利益	753	1,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	949	1,086
非支配株主に係る四半期包括利益	△195	58

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これにより、顧客から有償支給される資材代金について、従来は有償支給された資材代金を売上原価として処理する方法によっておりましたが、有償支給された資材代金を取引価格から減額する方法に変更しております。

また、顧客との約束が他の当事者を通じて行われる履行義務である場合、従来は他の当事者との取引価格で収益を計上する方法によっておりましたが、顧客との取引価格で収益を計上し、他の当事者の得る額は支払手数料として処理する方法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円、売上原価は92百万円減少し、販売費及び一般管理費は28百万円増加しております。ただし、利益剰余金の当期首残高に反映されるべき累積的影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響で、外出自粛及び休業要請により店舗における販売が大幅に減少するなど、当社グループの主要な取引先であるアパレル業界を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

先行きは不透明ですが、当四半期連結会計期間の末日現在において入手可能な情報に基づき、2023年3月まではその影響が継続すると仮定して会計上の見積りを行っております。

なお、これらの見積りには不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には損失額が増減する可能性があります。